

中小企業デジタル化促進事業補助金 提出書類

公益財団法人 岡山県産業振興財団
中小企業デジタル化促進事業補助金事務局

① 補助金交付申請書 様式第2号 (Excel)

様式第2号

令和4年

岡山県知事 殿

(申請者)

所在地 〒

住所

名称 (屋号)

代表者職氏名

(職名)

(氏名)

中小企業デジタル化促進事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費	金	_____	0円
(2) 補助金交付申請額	金	_____	0円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日

別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり

4 その他必要な書類

「チェックリスト」のとおり

② 申請者概要 様式第2号・別紙1 (Excel)

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

管理番号

申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地					
代表者職氏名		(職名)	(氏名)		
補助事業の実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL				FAX
資本金・出資金					円
従業員数					人
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 <small>※日本標準産業分類</small>	大分類				
	中分類				

新型コロナウイルスによる売上減少の影響

コロナ前 (平成31年4月～令和1年12月)			コロナ後 (令和3年4月～令和3年12月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			令和3年		
			令和3年		
			令和3年		
合計		0円	合計		0円

売上高減少率

③ 補助事業計画書 様式第2号・別紙2 (Word)

(様式第2号・別紙2)

補 助 事 業 計 画 書

※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

企業概要（自社の沿革、主な事業内容）

自社の現状

自社の強み・弱み

市場・競合の分析

生産性向上に関する自社の課題

-1-

(様式第2号・別紙2)

課題解決に向けた実施事業と具体的な取組内容

【実施事業】

【デジタル化の具体的な取組内容（導入設備の概要等）】

デジタル化の取組の有効性

実施事業の優位性

-2-

(様式第2号・別紙2)

実施事業により期待される将来的な成果

【期待される成果】

生産性向上を示す指標	現状 (直近期末)	直近期末から3年後 の目標値
①営業利益		
②人件費		
③減価償却費		
④付加価値額 (①+②+③)		
⑤伸び率	100%	
⑥従業員数		
⑦労働生産性 (④/⑥)		

(千円・人)

※「減価償却費」についてはリース・レンタル費用を含みます。
 ※「伸び率」については直近期末の「付加価値額」を基準として算出してください。

【地域経済への効果】

-3-

(様式第2号・別紙2)

事業の実現可能性

事業の実施体制

【実施体制】

【実施体制図】

資金調達内訳

【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】

自己資金 外部調達

※事前相談 済 未

(相談先金融機関： _____ 銀行・信用金庫・信用組合など _____ 支店・部)

事業実施から完了までのスケジュール

実施項目/月	R3 12	R4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

開始(予定)日：令和 年 月 日
 完了(予定)日：令和 年 月 日
 ※令和4年12月31日(土)までに事業を完了させる必要があります。

-4-

④ 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3 (Excel)

(様式第2号・別紙3)

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください (行は適宜挿入してください)

(単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム構築費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

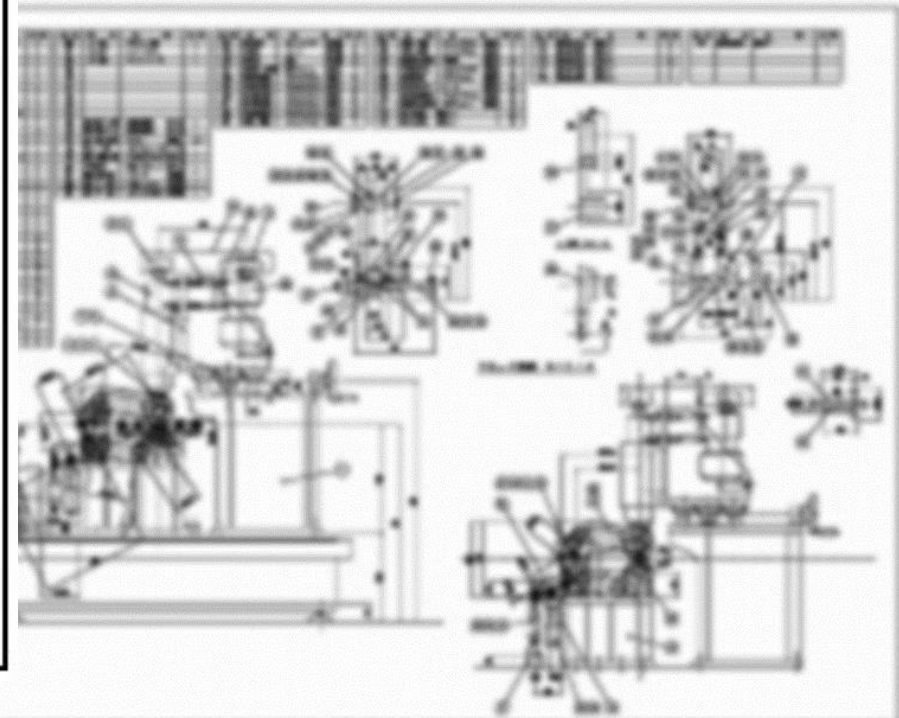
(注)

- 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
- 2 補助金下限額は100万円とする
- 3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の20%以内とする必要があります。

⑤-1 経費の積算根拠がわかる資料 – カタログ又は仕様書等

製品仕様書		No 1234-567	
		作成者 ○○株式会社 担当：△△	
■ 品名: □□			
品番	1234-ABC	副番	12345
材質	○○	カラー	△△
作成日	2020/○/○	更新日	2020/○/○
サイズ	123×123	更新者	△△
機能と説明			
機能名		説明	
1	あいうえお	かきくけこ	
2			
3			
説明 写真			
さしすせそ			
備 考			
たちつてと			

図面



⑤-2 経費の積算根拠がわかる資料 – 見積書（原則2者以上）

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○御中

御 見 積 書

見積No.	1234567890
見積日	2020/○/○

見積No	1234567890
見積日	2020/○/○

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○市○区1-2-3
TEL: 01-2345-6789 FAX: 01-2345-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品 名	数量	単位	単価	金 額	摘 要
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○○○

小 計	1,000,000
税率	10%
消費税	100,000
合 計	1,100,000

備考	
----	--

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○御中

御 見 積 書

合計金額	¥132,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

見積No	1234567890
見積日	2020/○/○

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○市○区1-2-3
TEL: 01-2345-6789 FAX: 01-2345-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

品 名	数量	単位	単価	金 額	摘 要
○○○○○	1	個	60,000	60,000	○○○○○○○
○○○○○一式	1	セット	60,000	60,000	○○○○○

小 計	120,000
税率	10%
消費税	12,000
合 計	132,000

備考	
----	--

⑤-2 経費の積算根拠がわかる資料 — 見積書（原則2者以上）

見積書が**1者**の場合は「**業者選定理由書**」を提出

(参考様式)

業 者 選 定 理 由 書

令和 年 月 日

(申請者)
所在地(住所)
会社名(屋号)
代表者職氏名

1 件 名

2 発注内容(仕様)

3 数 量

4 業 者 名
企 業 名
担 当 者 名
住 所
連 絡 先

5 選定理由
(※2者以上からの見積書が取得できない理由を記載)

⑤ 経費の積算根拠がわかる資料

令和3年12月22日以降にすでに事業に着手している場合

(納品済みまでの場合)

- ⑤-1 カタログ又は仕様書等
- ⑤-2 見積書 (原則2者以上)
- ⑤-3 注文書 (契約書)、納品書、請求書

※納品書と一緒に請求書も届いている場合

〒123-4567
岡山市〇〇区〇〇町1-2-3
株式会社〇〇〇〇〇〇御中

発 注 書

発注No. 1234567
発注日 2020/〇/〇

株式会社〇〇〇〇〇〇
〒123-4567 岡山市〇〇区〇〇町1-2-3
TEL: 01-2045-8789 FAX: 〇1-2045-8789

下記のとおり、発注致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い
見積No	

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
〇〇〇〇〇〇	1	個	500,000	500,000	〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇一式	1	セット	500,000	500,000	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
小計	1,000,000				
税率	10%				
消費税	100,000				
合計	1,100,000				

備考

〒123-4567
岡山市〇〇区〇〇町1-2-3
株式会社〇〇〇〇〇〇御中

納 品 書

納品No. 1234567890
納品日 2016/04/01

株式会社〇〇〇〇〇〇
〒123-4567 岡山市〇〇区〇〇町1-2-3
TEL: 01-2045-8789 FAX: 〇1-2045-8789

下記のとおり、納品致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
〇〇〇〇〇〇	1	個	500,000	500,000	〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇一式	1	セット	500,000	500,000	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
小計	1,000,000				
税率	10%				
消費税	100,000				
合計	1,100,000				

備考

請求No. 12345
請求日 2020/〇/〇

株式会社〇〇〇〇 御中
ご担当: 〇〇 〇〇 様

下記の通り、ご請求申し上げます。

件名		ABC株式会社
お支払期限		〒123-4567 岡山県〇〇市〇〇町12-34 TEL: 12-34 FAX: 67-89 E-Mail: @ 担当: △△
お振込先	●●銀行■支店 当座 1234567 サンプル(カ)	

合計金額 ¥1,100,000 (税込)

No.	摘要	数量	単価	値引き額	金額
1	〇〇〇〇〇〇	1 個	¥500,000		¥500,000
2	〇〇〇〇〇〇一式	1 式	¥500,000		¥500,000
小計					¥1,000,000
消費税					¥100,000
合計金額					¥1,100,000

備考

⑤ 経費の積算根拠がわかる資料

令和3年12月22日以降にすでに事業に着手している場合

(支払(決済)済までの場合)

- ⑤-1 カタログ又は仕様書等
- ⑤-2 見積書(原則2者以上)
- ⑤-3 注文書(契約書)、納品書、請求書、通帳等口座振込の写し

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○ 御中

発注書

発注No. 1234567890

下記のとおり、発注致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い
見積No.	

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○

〒123-4567
岡山市●●区●●町1-2-3
株式会社○○○○ 御中

納品書

納品No. 1234567890
納品日

下記のとおり、納品致します。

合計金額	¥1,100,000
支払条件	月末締め翌月末払い

品名	数量	単位	単価	金額
○○○○○	1	個	500,000	500,000
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000

備考/

小計	1,000,000
税率	10%
消費税	100,000
合計	1,100,000

請求書

請求No. 12345
請求日 2020/○/○

株式会社○○○ 御中

ご担当: ○○ ○○ 様

下記の通り、ご請求申し上げます。

件名	
お支払期限	
お振込先	●●銀行 ■■支店 当座 1234567 サンプル(カ)
合計金額	¥1,100,000 (税込)

No.	摘要	数量	単価
1	○○○○○	1	個
2	○○○○○一式	1	式

備考

通帳等口座振込の写し

行数	日付	摘要	お支払金額(円)	お預かり金額(円)	差引残高(円)
1				*○○○○○	*○○○○○
2				*○○○○○	*○○○○○
3			*○○○○○		*○○○○○
4				*○○○○○	*○○○○○
5				*○○○○○	*○○○○○
6			*○○○○○		*○○○○○
7			*○○○○○		*○○○○○
8			*○○○○○		*○○○○○
9				*○○○○○	*○○○○○

個人事業主用

法人用

個人用

誓 約 書

私は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 私は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
 (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
 (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

2 1の各号に掲げる者を経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所 在 地
屋 号
氏 名

代表者氏名	氏名 よみ	生年月日

法人用

誓 約 書

当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 当社又は当団体の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
 (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
 (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

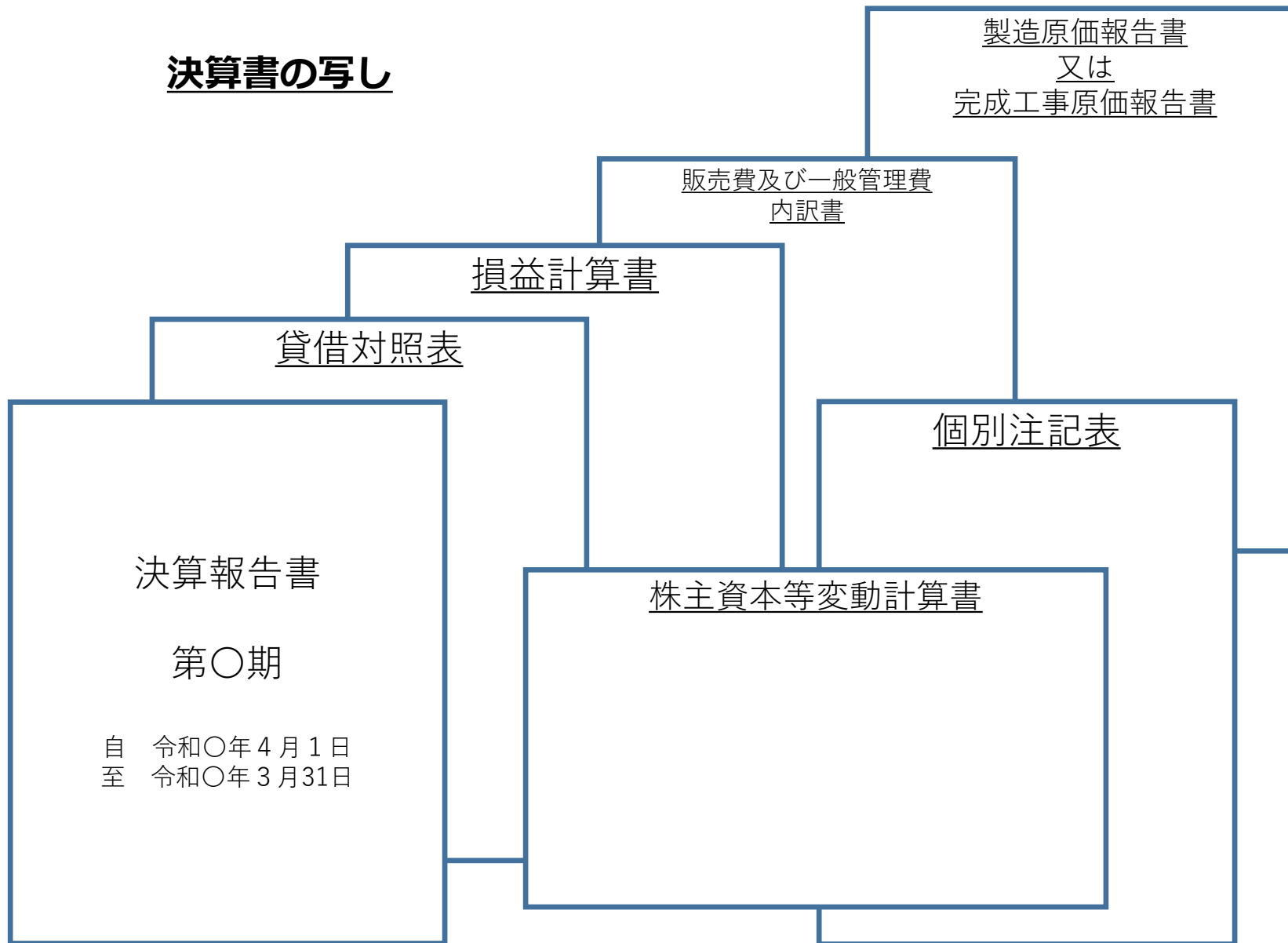
2 1の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所 在 地
名 称
役 職 名
氏 名

⑧ 直近1期分の決算書の写し — 法人の場合



⑧ 直近1期分の決算書の写し - 青色申告書 (個人事業主の場合)

青色申告書の写し

令和〇〇年分所得税青色申告決算書 (一 般 用)

FA0203

令和〇〇年分

FA0208

貸借対照表 (資産負債表)

製造原価の計算

税務署受付印が押印されていること。
ただし、電子申請の場合は電子申告の
受信通知を併せて提出してください。

⑨ (法人の場合) 履歴事項全部証明書 (登記簿謄本) の写し

履歴事項全部証明書

岡山市北区 [redacted]

会社法人等番号	2 [redacted]
名 称	[redacted]
主たる事務所	岡山市北区 [redacted]
法人の公告方法	[redacted]
法人成立の年月日	昭和 [redacted]
目的等	[redacted]
役員に関する事項	[redacted]

平成 [redacted]	就任
平成 [redacted]	退任
平成 [redacted]	登記


岡山市 [redacted]

[redacted]	平成 [redacted]	就任
	平成 [redacted]	登記
	平成 [redacted]	就任
	平成 [redacted]	登記
	令和 [redacted]	就任
	令和 [redacted]	登記
役員等の法人に対する責任の免除に関する規定	[redacted]	
非常務執行理事等の法人に対する責任の程度に関する規定	[redacted]	
会計監査人設置法人に関する事項	[redacted]	
登記記録に関する事項	[redacted]	

[redacted]

これは登記簿に記載されている開示されていない事項の全部であることを証明した書面である。
(岡山地方方法務局管轄)

岡山地方 [redacted] 登記官 [redacted] 也



報告番号 [redacted] * 下線のあるものは技術事項であることを示す。 13/13

⑨ (個人事業主の場合) 開業届の写し

税務署受付印が押印されていること

税務署受付印		1 0 4 0	
<h2>個人事業の開業・廃業等届出書</h2>			
納税地	<input type="radio"/> 住所地・ <input type="radio"/> 居所地・ <input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 -) (TEL - -)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 -) (TEL - -)		
フリガナ		生年月日	<input type="radio"/> 大正 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和
氏名			年 月 日生
個人番号			
職 業	フリガナ	歴 号	
個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	<input type="checkbox"/> 開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 増設・ <input type="checkbox"/> 移転・ <input type="checkbox"/> 廃止) <input type="checkbox"/> 廃業 (事由) _____ (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	<input type="radio"/> 不動産所得・ <input type="radio"/> 山林所得・ <input type="radio"/> 事業(農業)所得 [農業の場合…… <input type="radio"/> 全部・ <input type="radio"/> 一部 ()]		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 <input type="text" value="年"/> 年 <input type="text" value="月"/> 月 <input type="text" value="日"/> 日		
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	_____ (電話) _____	
	移転・廃止前の所在地	_____	
廃業の事由が法	設立法人名	代表者名	

⑩ 売上高を確認できる書類（法人の場合） 令和3年4月～12月の任意の3ヶ月の合計売上高とコロナ以前 （平成31年、令和元年）同3ヶ月の合計売上高の比較できる書類

法人事業概況説明書2ページ目

11 事業の状況	(1) 業種別	(2) 業種別	%	12 主な設備等の状況			
	(1) 業種別	(2) 業種別	%				
13 売上の状況	売上区分	現金売上	掛売上	100%			
	売上区分	現金売上	掛売上	100%			
14 振替等の状況	振替書類の名称						
	振替書類の名称						
15 加入組合等の状況	加入組合等の名称						
	加入組合等の名称						
16 加入組合等の状況	加入組合等の名称						
	加入組合等の名称						
17 12ヶ月間の売上高の状況	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数
	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数
18 当期の業績	売上	47,000	0	18,000	0	5,000	19,200
	売上	43,500	0	14,680	0	3,895	18,200

法人事業概況説明書

売上台帳

売上台帳		
2020年〇月分 株式会社■■■		
日付	摘要	金額
5月7日	商品A	10,000
	商品B	20,000
5月11日	商品C	30,000
	商品D	40,000

月別試算表

試算表 損益計算書						
〇〇株式会社 〇期 (200〇年4月1日～200〇年3月31日)						
区分	〇期	〇期/Apr	May	Jun	Jul	Aug
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販売費・一般管理費						
営業利益						
受取利息・割引料						
受取配当金						
有価証券売却益						
為替換算損益						
雑収入						
営業外収益						
支払利息・割引料						
繰延資産償却費						
雑損失						
営業外費用						

※令和3年の確定申告が済んでいない場合は、
該当月の売上がわかる売上台帳等を提出

⑩ 売上高を確認できる書類（個人事業主の場合）

令和3年4月～12月の任意の3ヶ月の合計売上高とコロナ以前（平成31年、令和元年）同3ヶ月の合計売上高の比較できる書類

確定申告書第一表の控え

売上台帳

売上台帳

2020年〇月分
株式会社■■■

日付	摘要	金額
5月7日	商品A	10,000
	商品B	20,000
5月11日	商品C	30,000
	商品D	40,000

月別試算表

試算表 損益計算書
〇〇株式会社 〇期（200〇年4月1日～200〇年3月31日）

区 分	〇期	〇期/Apr	May	Jun	Jul	Aug
売 上 高						
売 上 原 価						
売 上 総 利 益						
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計						
営 業 利 益						
受 取 利 息 ・ 割 引 料						
受 取 記 当 金						
有 価 証 券 売 却 益						
為 替 換 算 損 益						
雑 収 入						
営 業 外 収 益						
支 払 利 息 ・ 割 引 料						
繰 延 資 産 償 却 費						
雑 損 失						
営 業 外 費 用						

青色申告書の月別売上金額記入ページ

※令和3年の確定申告が済んでいない場合は、該当月の売上がわかる売上台帳等を提出

⑪ 県税に未納が無いことの証明（完納証明）又は徴収の猶予を受けている証明書

(様式第1号)

納 税 証 明 書

納税義務者の住所

納税義務者の氏名

年度	税 目	年税額(円)	納 付 税 額(円)	未 納 状 況		備 考
				納期到来の未納額(円)	納期未到来の税額(円)	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日



⑫ 許可、登録を要する業種にあつてはその書面の写し

(例)

建設業の許可票			
商号又は名称	株式会社 ○○○○		
代表者の氏名	○ ○ ○ ○		
一般建設業又は 特定建設業の別	許可を受けた 建設業	許可番号	許可年月日
一般建設業	○○工事業	○○県知事許可 (般-00) 第000000号	平成00年 0月00日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
この店舗で営業 している建設業	○○工事業		

様式第○号

○○市第■■号

一般廃棄物処理業許可証

住所 岡山県○○市△△
氏名 株式会社 ××
代表取締役 ××

⑬ (事前着手をする場合) 事前着手届 (Word)

様式第1号

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

(申請者)
所在地(住所)
名称(屋号)
代表者職氏名

中小企業デジタル化促進事業補助金事前着手届

中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第4条第4項の規定により、事前着手を行いたいので届け出ます。

なお、本件について、補助事業として採択されなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手年月日

着手(予定)年月日 令和 年 月 日

⑭

（既存設備等の改修・修理の場合）減価償却明細書の写し

減価償却明細書

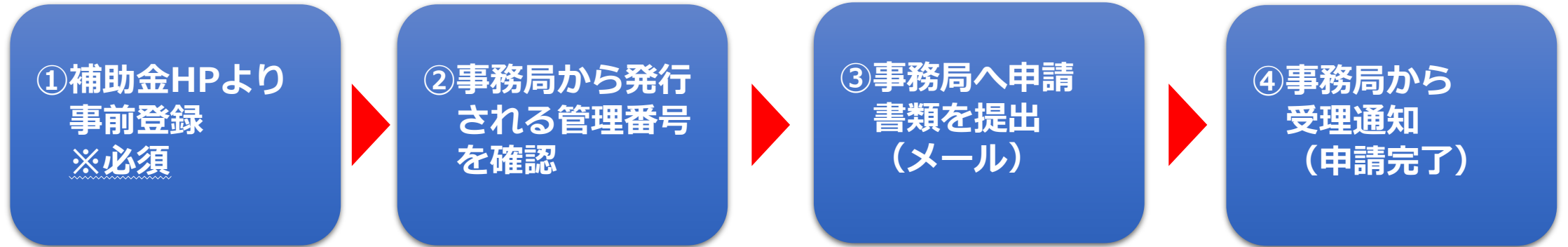
NO	科目	資産名	取得年月	取得価格	未償却残高	耐用年数	償却率	月数	当期償却費	期末簿価
1	機械装置		H20.4.1	2,000,000	1,360,000	6	0	12	433,840	926,160
2										
3										
4										
5										
合計				2,000,000	1,360,000				433,840	926,160

申請書類チェックリスト		
提出書類	提出形式	チェック
①様式第2号「補助金交付申請書」(※)	Excel	
②様式第2号・別紙1「申請者概要」(※)	Excel	
③様式第2号・別紙2「補助事業計画書」	Word	
④様式第2号・別紙3「補助金経費明細書」(※)	Excel	
⑤経費の積算根拠のわかる以下の資料 ・カタログ又は仕様書 ・原則、2者以上からの見積書 （1者のみ場合は、業者選定理由書（任意様式）） ・（事前着手の場合）注文書または契約書 等	PDF	
⑥「誓約書（暴力団排除関係）」の写し	PDF	
⑦企業の役員名簿（法人の場合のみ）	PDF	
⑧直近1期分の決算書の写し （法人の場合）貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費内訳・ 製造原価報告書又は完成工事原価報告書・株主資本等 変動計算書・個別注記表 （個人事業主の場合）青色申告決算書	PDF	
⑨（法人の場合）履歴事項全部証明書（登記簿謄本）の写し （個人事業主の場合）開業届の写し（税務署の受付印があるもの）	PDF	
⑩売上高を確認できる書類 令和3年4月～12月のうち、任意の3か月の合計売上高とコロナ以前 （平成31、令和1年）の4月～12月の間の同3か月の合計売上高の 比較ができる書類 （法人の場合） （A）コロナ以前（平成31、令和1年）の4月～12月のうちの任意の3か月の売上がわかる 確定申告書別表一及び法人事業概況説明書の控え （B）令和3年の4月～12月のうちの任意の3か月の売上がわかる確定申告書別表一及び 法人事業概況説明書の控え （個人事業主の場合） （A）コロナ以前（平成31、令和1年）の4月～12月のうちの任意の3か月の売上がわかる 確定申告書第一表及び（控えがある場合は）月別売上の記入のある所得税青色申告決 算書の控え （B）平成31、令和1年の4月～12月のうちの任意の3か月の売上がわかる確定申告書第 一表及び（控えがある場合は）月別売上の記入のある所得税青色申告決算書の控え	PDF	
⑪県税に未納がないことの証明ができる書類（県税の完納証明書）又は 徴収の猶予を受けていることがわかる証明書の写し	PDF	
⑫許可、登録等を要する業種にあってはその書面の写し	PDF	
⑬（事前着手をする場合）様式第1号「事前着手届」	PDF	
⑭（設備等を改良する場合）減価償却明細書（対象設備が確認できる部 分）の写し	PDF	
⑮申請書類チェックリスト	Excel	

(※) 提出書類①、②、④は1つのExcelデータで提出してください。

<応募書類の提出について①>

(1) 申請の流れ



(2) 受付期間

事前登録 : 令和4年2月 1日 (火) ~ 3月22日 (火)

申請書受付 : 令和4年2月15日 (火) ~ 3月22日 (火) ※17時必着

<応募書類の提出について②>

(3) 事前登録

- ・以下の事務局ホームページから、事前登録を必ず行ってください。
https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/event_detail/index/2480.html
- ・登録完了後、事務局より事前登録完了及び管理番号の通知をメールで行います。
- ・管理番号は交付申請に必要な他、事務局への問合せの際に必要なとなります。

(4) 提出方法

メール (郵送、持込による申請は不可)

(5) 提出先

〒701-1221

岡山市北区芳賀5301テクノサポート岡山3F

中小企業デジタル化促進事業補助金事務局

(公益財団法人 岡山県産業振興財団)

TEL : 086-286-9651

E-mail : dxsokushin@optic.or.jp